◆みたけ創生!!総合戦略(第1期)の総括について

目次

1. み	たけ創生!!	総合戦略の総括にあたって	1
2. み	たけ創生!!	総合戦略の総括	2
(1) 🛓	基本目標1	環境のまちで元気!	
1	施策1	環境モデル都市を進める人づくり・場づくり	
2	施策2	クリーンで安全・安心なエネルギーの供給	
3	施策3	みんなで進める持続可能な森づくり	
4	施策4	交通ネットワークでつなげる人の"わ"の拡大	
5	施策5	一人ひとりが取り組む環境保全活動の促進	5
(2) ½	基本目標2	ひとが元気!	7
1	施策1	健やかに産み育てるための環境づくり	
2	施策2	子どもの「生きる力」を育む教育の充実	8
3	施策3	地域で子ども・子育て家庭を見守り・育む環境づくり	
4	施策4	仕事と子育ての両立に向けた支援の充実	
(3)	基本目標3	しごと・経済が元気!	10
1	施策1	産業・創業の振興と雇用の創出	
2	施策2	未来につなげる農業づくり	11
(4) ½	基本目標4	モノ・コトが元気!	13
1	施策1		
2	施策2		
(5)	基本目標5	暮らしが元気!	16
1			
2		地域で安心して元気に暮らせる環境づくり	
3. 5	成果と課題		19

1. みたけ創生!!総合戦略の総括にあたって

本書は、「まち・ひと・しごと創生法」に規定する「地方版総合戦略」として、2015 年 10 月に策定した「みたけ創生!!総合戦略」の計画期間が 2019 年度をもって終了したことに伴い、これを総括するものとして作成しました。

みたけ創生!!総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」 の内容を勘案し、「御嵩町人口ビジョン」で示している本町の人口を取り巻く現状や課題、今後の方 向性を踏まえ、「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けた施策や取り組みをまとめたもので、5つ の基本目標と、それに向けた各種施策によって構成されています。

これらの基本目標、施策には評価指標(KPI)を設定し、数値目標として管理してきました。 みたけ創生!!総合戦略の総括をするにあたっては、設定した 38 のKPIの実績値をもとに達成度 を評価することとし、達成度の評価は次のA~Eとして行います。

評価	内容
Α	順調に取り組みを進め、最終的に目標値を達成しているもの
В	取組を進め、最終的に目標値の80%以上を達成しているもの
С	取組を進め、最終的に目標値の 50%以上を達成しているもの
D	取組を進め、最終的に目標値に少しでも近づいているもの
Е	取組を進めたが、最終的に基準値を下回っているもの
_	評価不能

※外的要因による目標値不達が明らかな場合など、必ずしもこの内容と一致しない場合があります。

なお、有識者等の意見を参考にしながらみたけ創生!!総合戦略の見直しを適宜行い、2020 年度からは「第2期みたけ創生!!総合戦略」を策定し、各種取組を進めていきます。「第2期みたけ創生!!総合戦略」は「みたけ創生!!総合戦略」を継承しつつ、事業の中で生まれた新たな課題の解決に向けた事業展開を図るものとなっています。

2. みたけ創生!!総合戦略の総括

(1) 基本目標1 環境のまちで元気!

2013 年 3 月に選定された「環境モデル都市」としての取り組みを、CO2削減のみならず、まちの活力の向上に向けた取り組みとして推進し、「環境モデル都市行動計画」等に基づき森林再生やごみの減量化、分散型エネルギーへのシフト等に努めてきました。基本目標 1 に係る K P I と実績の推移は次のとおりです。

KPI	基準値	目標値		実績値				
KP1	2014 年度	2019 年度	2016 年度	2017年度	2018 年度	2019 年度	達成度	
CO2の排出量	17.6万t	15.9万t	17.5万t	18.5万t	18.3万t	22.2万t	Е	

CO2の排出量は5年間で1.7万tの削減目標を掲げましたが、4.6万tの増加という結果となりました。部門別では、産業部門での排出量の増が影響した形となっています。

各企業においては、排出量の削減に係るさまざまな努力をしていますが、工業団地内の新たな企業の立地、工場の増設などにより生産量そのものが増加したことなどが主な要因ととらえています。

今後も町全体でCO2の排出削減に努めてい

きますが、第2期みたけ創生!!総合戦略においては、KPIを「CO2排出量」から「CO2削減量」に変更し、引き続き地球環境にやさしいまちの形成を目指します。

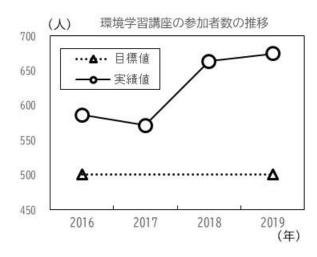
① 施策1 環境モデル都市を進める人づくり・場づくり

「環境モデル都市」の取り組みを進めるため、木材を使用したおもちゃを活用した「木育」の推進や、森林をフィールドとした体験型の教育の充実、環境をキーワードにした他市町村との交流・連携の充実を図りました。施策1に係るKPIと実績の推移は次のとおりです。

KPI	基準値	目標値		実績値				
KPI	2014 年度	2019 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	達成度	
環境学習講座の 参加人数	_	500 人 以上	586 人	571 人	663 人	674人	Α	

さまざまな環境学習講座を展開し、多くの 参加を得られた結果、各年度とも目標人数を 大きく上回る成果を得られました。環境学習 の場の提供ができており、地域ぐるみでの環 境教育が進んでいるといえます。

第2期みたけ創生!!総合戦略においても、 これまで以上の方に参加いただけるよう目標 設定し、各種講座を展開します。



② 施策2 クリーンで安全・安心なエネルギーの供給

持続可能なまちづくりに向けて、エネルギー供給のあり方の変革について検討し、木材の有効活用として、木質バイオマスエネルギー等の活用や避難所となる公共施設において太陽光発電設備、蓄電池等を取り入れ、災害時に一定期間エネルギーが供給できる「自立型避難所」の整備を進めました。施策2に係るKPIと実績の推移は次のとおりです。

KPI	基準値	目標値		達成度			
KF1	2014 年度	2019 年度	2016 年度	2017年度	2018 年度	2019 年度	连队区
再生可能エネルギー		2 !!! !!!					
活用住宅入居世帯数	_	3世帯	_	_	_	_	

木質バイオマス発電等の再生可能エネルギーを利用した環境配慮型住宅の整備を検討しましたが、総合戦略の期間においては公共施設への木質バイオマス発電設備への導入を優先的に 実施することとしたため、評価不能の状態となっています。

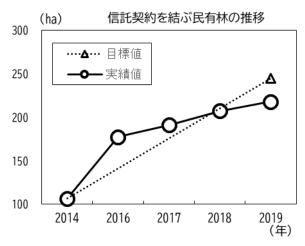
令和2年度においては、木質バイオマスエネルギーの普及啓発を目的とし、中山道みたけ館に木質バイオマス熱利用設備(薪ストーブ)を導入予定です。また、新庁舎における木質バイオマスエネルギーの活用についても検討を進めています。

③ 施策3 みんなで進める持続可能な森づくり

町内の森林については、全国で2番目に導入した森林経営信託による森林管理を進めるとともに、地域住民で構成する森林ボランティア「水土里隊」や企業等との協働により、まちぐるみでの持続可能な森づくりを進めました。施策3に係るKPIと実績の推移は次のとおりです。

KPI	基準値	目標値		実統	責値		達成度
	2014 年度	2019 年度	2016 年度	2017年度	2018 年度	2019 年度	连以反
信託契約を結ぶ 民有林	106. 7ha	244. 8ha	177. 4ha	191. Oha	207. 5ha	218. 1ha	В
地域住民による 里山保全活動数	_	6回以上	4回	7 回	7回	2 回	В
「企業の森づくり」 による整備面積	20. 0ha	40.0ha	27. 5ha	40.4ha	40.4ha	40.4ha	Α

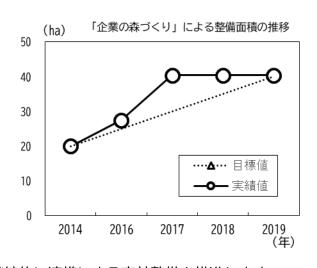
森林経営信託による町有林の適正な管理と 森林資源の有効活用を図るとともに、森林経 営信託を展開する町有林から周辺の民有林へ 森林整備を波及、展開しました。その結果 218.1haの民有林について、施業範囲を拡大す ることができました。今後は、森林経営信託の 周辺地だけでなく、町全体へ波及させる必要 があると考え、町内で森林整備が計画されて いることを表す森林経営計画の樹立面積を指 標としたKPIで管理を行います。



地域住民による森林ボランティア「水土里隊」において、企業との協働による森林づくり活動に参加するなどして、地域と企業や学校等との連携を深めました。里山保全活動数は 2018 年度まで目標値を維持してきましたが、2019 年度においては、豚熱及び新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅に回数を減らしました。第2期みたけ創生!!総合戦略においても同様の

活動を推進しますが、より多くの方に参加していただきたいという趣旨のもと、「活動数」を「活動参加者数」に改め、数値管理を行います。

「企業との協働による森林づくり」に関しては、これまでに5社(株式会社岐阜造園、アサヒビール株式会社、株式会社東邦ガス、東海化成工業株式会社、株式会社十六銀行)と協定を締結し、それぞれの協定森林において森林整備等を進めました。今後については新たな候補地となる場所が少ないため、協定締結の増



加は見込みませんが、現在の協定を維持し、継続的に連携による森林整備を推進します。

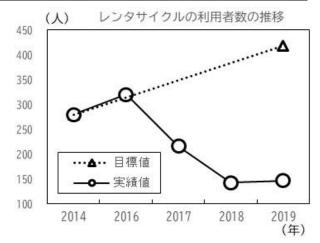
④ 施策4 交通ネットワークでつなげる人の"わ"の拡大

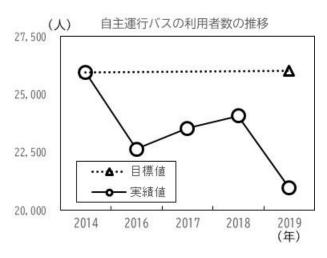
「過度にクルマに頼らないまち」を目指して、さまざまな施策による公共交通機関の利便性の向上や利用推進、電気自動車など次世代自動車の導入や自転車の活用などを展開しました。施策4に係るKPIと実績の推移は次のとおりです。

KPI	基準値	目標値		実績値				
KP I	2014 年度	2019 年度	2016 年度	2017年度	2018 年度	2019 年度	達成度	
公共交通(自主運行 バス)の利用者数	25,923人	26,000人	22,618人	23,522 人	24,069 人	20,949 人	Е	
レンタサイクルの 利用者数	279 人	418 人	319人	215 人	142 人	146 人	Е	

自主運行バスに関しては、大きく落ち込んだ 2016 年度から徐々に数値を回復してきましたが、2019 年度は新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受け、利用者数が大きく減少したという結果となっています。また、レンタサイクル利用者数は、まちづくり会社への管理体制の移管を 2017 年度に行い、それに伴いレンタサイクルの有料化を行って以降、利用者が大きく減少しています。レンタサイクルによる周遊観光プランやルート整備など、利用促進につながる取り組みが必要です。

新型コロナウイルス感染症の影響が今後どれだけ続くのか、非常に厳しい状況ではありますが、環境にやさしい公共交通は、住民の移動手段としても不可欠です。第2期みたけ創生!!総合戦略においても、近隣市町村と連携した移動の利便性の向上に努めるとともに、上記の2つの指標のほかに、新たに「名鉄広見線(新可児~御嵩間)延べ利用者数」をKPIとして追加し、それぞれの環境にやさしい移動を推進します。





⑤ 施策5 一人ひとりが取り組む環境保全活動の促進

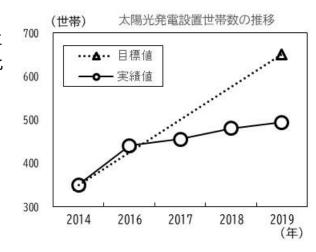
環境モデル都市を地域活性化につなげるため、日常的に取り組むことができるCO2の削減活動の啓発などの町民の意識改革につなげる活動を展開するとともに、太陽光発電システムへ

の補助事業など、ハード面からの整備も推進してきました。施策5に係るKPIと実績の推移 は次のとおりです。

KPI	基準値	目標値		実績値				
KPI	2014 年度	2019 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	達成度	
太陽光発電設置 世帯数	350 世帯	650 世帯	440 世帯	455 世帯	480 世帯	494 世帯	D	

大規模災害時に近隣世帯へ融通することを条件に住宅向け太陽光発電設備設置の支援を展開し、2019 年度の実績は 494 世帯となりました。2014 年度以降、着実に世帯数を増加させてきましたが、目標とした 300 世帯増加には届きませんでした。

第2期みたけ創生!!総合戦略においても、 引き続き再生可能エネルギーの活用によるエ ネルギーの「地産地消」を進め、省エネ住宅化 を推進します。



(2) 基本目標2 ひとが元気!

施策の中心を「教育」とし、魅力ある教育環境と、住みやすい、働きやすい環境の整備によって、子育て世代に選ばれるまちづくりを進めました。基本目標1に係るKPIと実績の推移は次のとおりです。

KPI	基準値	目標値		実統	責値		達成度
KP1	2014 年度	2019 年度	2016 年度	2017年度	2018 年度	2019 年度	连以反
合計特殊出生率の 向上	1.41	1.80 (2030年度)	1.50	1. 39	-	-	1
子育ての環境や 支援への満足度	未就学児3.1点	3.5点 以上	_	_	未就学児 3.2点 小学生保護者 3.0点	-	D
御嵩町が「好き」と 回答した中学生の割合	89.8%	90% 以上	_	_	_	86.3%	Е

合計特殊出生率は、現状では 2017 年度までの数値が公表されており、基準値と大きく変わらない状態で推移しています。2030 年度の長期的な目標となるため、現時点での達成度の評価は行いませんが、引き続き各種施策を推進し、子育てしやすい環境の整備に努めます。

子育ての環境や支援への満足度については、2018 年度に福祉課においてアンケート調査を 実施しています。未就学児、小学生保護者ともに、2018 年度のアンケート調査においては基準 値を上回っていますが、目標とした 3.5 点には及びませんでした。各種事業が一定の評価を得 ていると考えられますが、引き続きよりいっそうの推進を目指します。

町内の中学生が御嵩町のことを「好き」と回答してくれる割合は 86.3%と、前回調査と比較して 3.5%減となりましたが、誤差の範囲内といえる数値で推移しており、ふるさと教育を中心とした郷土愛を深める教育が一定程度浸透しているといえます。

第2期みたけ創生!!総合戦略においては、合計特殊出生率については、数値の公表までタイムラグがあり効果を図る指標としては難しいため、御嵩町が「好き」と回答した中学生の割合については、それぞれの世代の役割を鑑み、特定の世代に限った指標はあまりふさわしくないと考えるため、それぞれKPIとしての管理は行いませんが、引き続き、子育て世代に選ばれるよう、各種施策を推進していきます。

① 施策1 健やかに産み育てるための環境づくり

御嵩町の子育て環境の魅力として受け止められている「豊かな自然環境」を活かしながら子育て環境の魅力アップを目指し、木育など自然を活かした保育を推進するとともに、特に未満児について、増加する保育ニーズに合わせた必要量の確保のため、小規模保育事業の実施に向けた整備を行いました。また、妊娠期から切れ目のない支援を充実するため、保育園・幼稚園や学校等との連携を深めてきました。施策1に係るKPIと実績の推移は次のとおりです。

KPI	基準値	目標値		実績値				
KP1	2014 年度	2019 年度	2016 年度	2017年度	2018 年度	2019 年度	達成度	
保育園待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	Α	
不妊治療助成により 妊娠に結びついた数	10 件	20件	4件 12件	4件 12件	7件 16件	8件 17件	D	

保育園待機児童数は期間中いずれの間も0人の状態で推移することができましたが、希望する保育園に入園できないケースがあったという点では、数値に現れない課題がありました。引き続き必要な保育が受けられるよう、継続したKPI管理を行います。

不妊治療に関しては 17 件の助成を行い、うち 8 件について妊娠に結びつく結果となりました。不妊治療の助成は重要な事業だと考えますが、不妊治療を行う、行わないという選択肢が本人の意思によるものであるため、K P I 管理を継続することは適さないと考えます。

② 施策2 子どもの「生きる力」を育む教育の充実

外国語教育やプログラミング教育など、今後社会において活躍する人材の育成を目指し、学力の向上だけでなく、「生きる力」を総合的に育むための特色ある教育を推進しました。また、地元企業のニーズを踏まえたキャリア教育など、地域に根差し、地元で活躍できる人材育成を図ってきました。施策2に係るKPIと実績の推移は次のとおりです。

KPI	基準値	目標値		実績値				
KP I	2014 年度	2019 年度	2016 年度	2017年度	2018 年度	2019 年度	達成度	
学校教育施策に 対する満足率	14.5%	20.0%	-	-	-	17.3%	C	

学校教育施策に関して、この5年間で一定の評価を得たと考えられ、満足率は2.8%上昇したが、目標値を達成することはできませんでした。伏見小学校の大規模改修や、各学校におけるICT環境の整備を引き続き進め、教育の充実を図ります。

③ 施策3 地域で子ども・子育て家庭を見守り・育む環境づくり

すべての教育の出発点となる家庭において適切な教育ができるよう、地域において「子育ての先輩」の意見を聞ける機会の充実を図るとともに、家庭教育学級など地域で子育てをする保護者同士の繋がりを生み出す機会を提供し、郷土愛の醸成を図りました。施策3に係るKPIと実績の推移は次のとおりです。

KPI	基準値	目標値		実績値				
	2014 年度	2019 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	達成度	
郷土を誇れると思う 人の割合	18.9%	23.3%	_	_	_	25.7%	Α	

郷土を誇れると思う人の割合は、前回調査と比較して 7.8%上昇しました。ふるさと教育やキャリア教育などにおいて、町内の良いところを知る機会を提供できたことで、事業として一定の効果を得た結果と考えます。

しかし、この数値はまだ増加する余地があると考えます。引き続きKPI指標として管理し、 郷土愛の醸成を図ります。

④ 施策4 仕事と子育ての両立に向けた支援の充実

病児保育や子育て短期支援などを含めた多様な保育サービスの充実を図るとともに、企業においても子育て支援の意識啓発などを推進し、子育て家庭の経済的な安定のみならず、「自分らしさを表現できるまち」を目指してワーク・ライフ・バランスの啓発等を実施してきました。施策4に係るKPIと実績の推移は次のとおりです。

KPI	基準値	目標値		実績値				
	2014 年度	2019 年度	2016 年度	2017年度	2018 年度	2019 年度	達成度	
子育て支援に 取り組む企業数 (※)	9 社	15 社	_	23 社	23 社	28 社	Α	

(※岐阜県子育て支援企業(平成29年度より「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」に呼称変更) 登録制度に登録している企業数)

企業において子育て支援やワーク・ライフ・バランスに対する意識の向上が見られ、2019 年度においては 28 社が岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業に登録されています。目標を達成し、施策の整理を行ったため、第2期みたけ創生!!総合戦略においては、同様のKPI設定は行いませんが、ワーク・ライフ・バランスの推進啓発は事業としては継続します。

(3) 基本目標3 しごと・経済が元気!

地域における経済循環を推進するため、現在の当町を大きく支える、2つの工業団地を中心とした製造業の町内における雇用促進や、新産業の創業支援等、地元産品を活用したシティプロモーション等による商業や農業の支援などを展開してきました。基本目標3に係るKPIと実績の推移は次のとおりです。

KPI	基準値	目標値		実績値				
	2014 年度	2019 年度	2016 年度	2017年度	2018 年度	2019 年度	達成度	
町内従業員数 (事業所単位)	7,202人	8,000人	7, 284 人	-	-	-	l	
新規就農者数	0人	1人	1人	1人	1人	0人	В	

町内従業員数のKPIは、地域経済分析システム(RESAS)によって行っています。当指標は現在のところ 2016 年の数値まで公開されているため、達成度の評価は行いません。工業団地への企業の立地や経済状況等を考慮し、2018 年度までは比較的順調に推移していると推測します。ただし、新型コロナウイルス感染症によって、町内従業員数に影響を及ぼしている可能性があります。引き続き、KPI設定を継続します。

新規就農に関しては非常に高いハードルが見られます。支援事業を通じた就農者は 2019 年度にはありませんでした。「コミンカホテル四季の家」を活用した農業体験等、農業に親しんでいただく機会の提供や特産品等を活用した販路拡大による農業人口の増加に引き続き努めていきます。

① 施策1 産業・創業の振興と雇用の創出

地元企業の魅力を町内高校の生徒に向けて伝えるとともに、就業環境を整備し、地元で就職ができる好循環を目指して、キャリア教育などを展開してきたほか、商業、工業をはじめとする企業の誘致を目指してきました。施策1に係るKPIと実績の推移は次のとおりです。

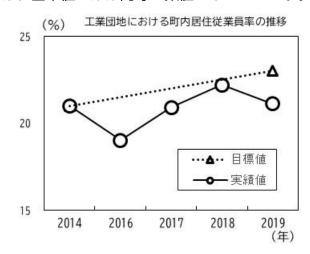
KPI	基準値	目標値		実績値				
KP1	2014 年度	2019 年度	2016 年度	2017年度	2018 年度	2019 年度	達成度	
本社機能を 移転した企業数	_	1社	0 社	0 社	0 社	0 社	Е	
みたけ工業団地連絡 協議会新規加盟企業数	_	3 社	0 社	3 社	3 社	3 社	Α	
工業団地における 町内居住従業員率	21.0%	23.0%	19.0%	20.9%	22.2%	21.1%	D	

企業の本社機能の移転に至った企業はありませんでした。工業団地の開発可能性調査を含め、 今後も企業誘致を推進します。

みたけ工業団地連絡協議会は、町内工業団地(グリーンテクノみたけ、平芝工業団地)に立地する企業において組織されている協議会で 28 社が加盟しています。この5年間では、新たに進出した企業や、既に進出している企業など3社が新規加盟しました。今後については、既存の工業団地に空きがないこと、新たに工業団地を造成する場合には時間を要すことから、第2期みたけ創生!!総合戦略においては、KPIとしての管理は行わないこととします。

工業団地における町内居住従業員率については、基準値とほぼ同等の数値となっています。

キャリア教育事業等を通じて工業団地内企業 へ就職する高校生も見られ、事業としては一定 の効果があったと考えていますが、こうした事 業が本KPIに与える影響は現状大きくなく、 本社からの出向者や雇用形態の変更などによ る影響の方が大きいと考えられます。キャリア 教育事業は将来的には大きな効果が見込める と思われ、今後も継続した事業展開とKPI管 理を実施します。



② 施策2 未来につなげる農業づくり

農業の担い手育成や農産物の販路拡大を進めるため、集落営農への支援や中間組織による農地管理等のほか、滞在型農業体験施設「コミンカホテル四季の家」を整備し、地元農家と連携した農業体験だけでなく、宿泊もできる「おためし移住」ができる環境を整備しました。施策2に係るKPIと実績の推移は次のとおりです。

KPI	基準値	目標値		実績値					
	2014 年度	2019 年度	2016 年度	2017年度	2018 年度	2019 年度	達成度		
町民が主体と なった営農法人数	1 法人	2 法人	2 法人	2法人	2 法人	2 法人	Α		
農産物販売金額 (総額、全農業部門)	23,900 万円	25,000 万円	35,000 万円	-	_	_			
※参考 農業産出額 (総額、全農業部門)	3.0 億円	_	3.5億円	3.8億円	3.6億円	_			

町民が主体となった営農法人が管理する農地においては、広い範囲の施業を集約化し、農地 の維持と効率的な生産を行うことができています。2つの営農法人やその他の農業者によって、 農業の集約化はかなり進んでいる状況です。こうした状況で新規の営農法人を設立する目的が 薄いため、本KPIはみたけ創生!!総合戦略(第1期)を以て終了とします。

農産物販売金額については、農産物販売金額については、2014年度から2016年度にかけて大幅に増加していますが、地域経済分析システム(RESAS)における掲載データが「農業産出額」に変更となっていいるため、達成度の評価は「農業産出額」を用いて行います。2018年度までの数値が公表されていますが、基準年となる2014年度と比較して産出額は増加しています。第2期みたけ創生!!総合戦略においては、天候等に左右されやすい本KPIを指標とするのはあまり適さないと考え、KPIとしての管理は行わないこととします。

(4) 基本目標4 モノ・コトが元気!

人と人とがつながる賑わいと活気のあるまちづくりを進めるため、人を呼び込む施策と留まってもらう施策を展開してきました。歴史文化などを活かした観光振興による呼び込み、宿泊施設等の整備による滞在型の観光、居住環境の整備による定住化の両面を進めています。基本目標4に係るKPIと実績の推移は次のとおりです。

KPI	基準値	目標値		実績値				
KPI	2014 年度	2019 年度	2016 年度	2017年度	2018 年度	2019 年度	達成度	
移住者数 (相談窓口経由)	0人	20 人	3人	0人	6人	11人	C	
観光入込客数	51 万人	53 万人	51 万人	49 万人	47 万人	_		

相談窓口(空き家バンク)については、空き家の売買や賃貸を担う町内の不動産業者との連携、理解が進んだことで制度として定着し、着実に移住者が増えています。今後は、空き家バンク施策による事業をよりアピールする指標として「空き家バンク登録物件の成約件数」に指標を変更します。

観光入込客数は年々減少しており、2019年度はまだ公表されていませんが、これも新型コロナウイルス感染症の影響を受け減っていることが想定されます。外的要因による要素も大きいですが、大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機とした観光誘客、当町ゆかりの武将「可児才蔵」をPRするなどして観光振興に努めるとともに、KPIとしての管理を継続します。

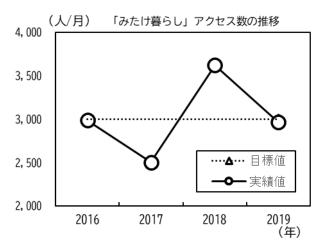
① 施策1 「みたけ暮らし」の価値の磨き上げによる、住みたい、住み続けたい環境 の整備

移住交流・子育て支援ポータルサイト「みたけ暮らし」を構築し、空き家バンク登録物件の 情報や移住者へのインタビュー、子育て支援情報の掲載等を行い、みたけ暮らしの魅力を効果 的に発信することに努めました。施策1に係るKPIと実績の推移は次のとおりです。

KPI	基準値	目標値		実績値				
KP1	2014 年度	2019 年度	2016 年度	2017年度	2018 年度	2019 年度	達成度	
移住交流・子育て支援ポータル サイトアクセス数 (月間)	_	3,000 人/月	2,984人	2,503人	3,618人	2,963人	В	
空き家の改修 支援件数	_	10 件 以上	-	-	-	-	-	
東京圏からの 移住就業者数	_	1人	_	_	_	0人	Ε	

移住交流・子育て支援ポータルサイト「みたけ暮らし」の月間のアクセス数は、年度によるバラつきが見られますが、おおむね目標値に近い数値で推移しています。当サイトが一定の認知を受けていると考えられますが、今後も移住施策を推進し、施策の認知度等の向上を目指します。

空き家改修の支援については、政策の関係 で実現には至りませんでした。令和2年度よ り、空き家内の家財道具等の撤去に対して補 助金による支援を行うこととし、「御嵩町空き



家家財道具等処分費補助金交付要綱」を制定しました。引き続き空き家の有効活用を目指しますが、KPIによる管理は行わないこととします。

東京圏からの移住就業者数については、地方創生交付金事業(移住・起業・就業タイプ)の 実施に伴い、2019年7月にKPIに追加したものです。東京都で開催された移住相談イベント への参加等、東京一極集中の是正に伴う取組を推進しましたが、初年度に本事業に伴う移住者 はいませんでした。事業は2024年度まで継続予定であるため、引き続き東京圏からの移住を 推進します。

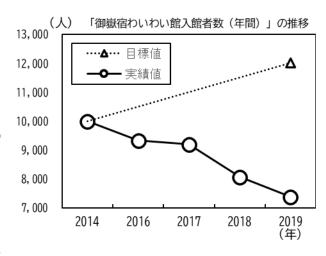
② 施策2 まちのオリジナリティを活かした観光振興

空き家が点在する宿場町の再生の目指した事業や、御嵩町公式観光ウェブサイトの整備、特産品のプロモーション、ふるさと納税返礼品の多様化など、当町の価値、魅力を磨きながら、効果的に発信するための事業を展開しました。施策2に係るKPIと実績の推移は次のとおりです。

KPI	基準値	目標値		実績値				
KF1	2014 年度	2019 年度	2016 年度	2017年度	2018 年度	2019 年度	達成度	
古民家を活用した 交流拠点施設数	0 か所	1か所	0 か所	0 か所	2か所	2 か所	Α	
御嶽宿わいわい館 の入館者数(年間)	9,991人	12,000人	9,325人	9, 187 人	8,058人	7,376人	E	

古民家を活用した拠点が、みたけ創生!!総合戦略(第1期)の期間中に2か所生まれました。 ひとつは津橋地内において町が整備して完成させた滞在型農業体験施設「コミンカホテル四季 の家」です。農業体験や滞在型の観光等の推進が可能となる施設です。もう1か所は御嶽宿沿 いの空き家に、地域の方のご縁によりローカルブランドを展開するアパレルの店が出展しまし た。第2期みたけ創生!!総合戦略においては、本KPIは拠点整備というハード事業であるた め、拠点を活かした事業を計るKPIにシフトし、「滞在型農業体験施設の宿泊者数」としてKPI管理を行います。

御嶽宿わいわい館は、観光休憩施設として 御嶽宿周辺のにぎわい創出を目指していま すが、入館者数は大きく減少しています。わ いわい館内の営業時間の変更などの影響も ありますが、主な要因としては、豚熱の蔓延、 新型コロナウイルス感染症の影響によるイ ベント数の減少という、外的要因と考えてい ます。2020年4月現在、御嶽宿わいわい館は



新型コロナウイルス感染症拡大防止のため閉館となっており、入館者数増には厳しい状況が続いていますが、引き続き当施設は観光の拠点のみならず地域の方が交流できる施設としても、 人が集うための事業を推進します。

(5) 基本目標5 暮らしが元気!

町民の関心の高い亜炭鉱廃坑対策を一大事業として展開し、大規模災害に備えた町民の安心・安全の確保に努めました。また、高齢になっても元気に安心して暮らし続けられる環境の整備、地域における支えあいの体制づくりにより、高齢者が元気に活躍できるまちを目指してきました。基本目標5に係るKPIと実績の推移は次のとおりです。

KPI	基準値	目標値		実績値				
KP1	2014 年度	2019 年度	2016 年度	2017年度	2018 年度	2019 年度	達成度	
御嵩町は「住みよい」 と感じる町民の割合	58.5%	60.0%	_	_	_	55.6%	Е	
亜炭鉱廃坑対策 への満足度	13.1%	14.0%	-	-	-	24.3%	Α	
防災体制への 満足度	12.3%	15.0%	_	_	_	20.4%	Α	

上記3つのKPIは、いずれも町民アンケートの結果に対する指標となっています。御嵩町は「住みよい」と感じる町民の割合は、前回のアンケートと比較して3%程度減少しています。この減少は誤差の範囲内と捉えていますが、基本目標2施策3のKPIである「郷土を誇れると思う人の割合」が7.8%上昇している点等を踏まえ、詳細の分析が必要な部分といえます。

亜炭鉱廃坑対策については、前回アンケートよりも 10%以上上昇しています。2017 年度より 実施している「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業」により充填工事を進めており、町民 の目に見える形で充填が進んだことが影響していると考えられます。また、防災体制についても 8.1%上昇しており、防災リーダーの育成や防災アプリの開発等、防災施策の強化のほか、亜炭鉱 廃坑対策の進展との相乗効果があったと推測されます。

第2期みたけ創生!!総合戦略においては、これらのKPIについて一部整理しますが、防災対策には終わりがないものと捉え、引き続き防災体制の充実を図ります。

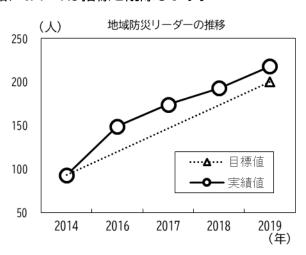
① 施策1 暮らしの安全・安心の確保

亜炭鉱廃坑・防災対策の推進、ハザードマップの更新など、安全・安心の確保に取り組んだ ほか、防災リーダーの育成など地域の防災力の向上に努めました。施策1に係るKPIと実績 の推移は次のとおりです。

KPI	基準値	目標値		実績値				
	2014 年度	2019 年度	2016 年度	2017年度	2018 年度	2019 年度	達成度	
避難行動要支援者 台帳作成自治会数	6 自治会	18 自治会	7 自治会	7 自治会	8 自治会	8 自治会	D	
地域防災リーダー 数	93 人	200人	149 人	174人	193 人	218人	Α	

計画期間の中で、避難行動要支援者台帳を新たに作成した自治会は2自治会に留まりました。 啓発を進めましたが、作成に時間を要すること、また、作成後の状況による更新にも課題が見られました。本KPIは自治会の意志によるところが大きいため、KPIとしては適切ではなかったと判断し、第2期みたけ創生!!総合戦略においては指標を削除します。

地域防災リーダーの育成については、各自 治会や高校生の防災リーダーの育成を目指 し、200人の目標を達成しています。ただし、 防災リーダーが不在となっている自治会も あるため、引き続き防災人材の育成に努める 必要があるほか、防災リーダーを取得するだ けでなく、地域での活躍を促進するための役 割や位置づけの明確化が必要であるなど、新 たな課題も見られています。



② 施策2 地域で安心して元気に暮らせる環境づくり

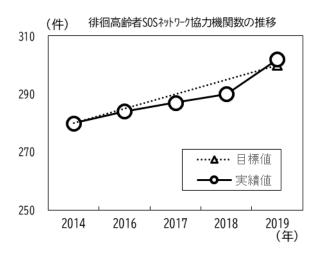
相談支援や福祉サービスの充実を図りながら、地域での見守り、支えあいの体制強化による地域福祉力の向上に努めてきました。また、高齢者の健康づくり、介護予防の取り組みにより、心身ともに健康に暮らせる環境整備を推進しました。施策2に係るKPIと実績の推移は次のとおりです。

KPI	基準値	目標値		実績値				
NP I	2014 年度	2019 年度	2016 年度	2017年度	2018 年度	2019 年度	達成度	
徘徊高齢者 SOS ネットワーク協力機関数	280 件	300件	284 件	287 件	290 件	302件	Α	
認知症サロン 開設数	_	1か所	0 か所	1か所	1か所	1か所	Α	

徘徊高齢者SOSネットワーク「ほっとねっと」は、認知症等により高齢者が行方不明になった場合に、早期発見のために協力していくネットワークとして、302 件の協力を得られてお

り、一定数の協力が得られていると判断しています。認知症サロンについては、2017 年度に「陽だまりカフェ」を開設し、認知症の方や介護する家族、認知症サポーターなどが気軽に集まることのできる場として、茶話会などを展開しています。

今後も引き続き地域福祉力の向上を目指しますが、KPIについては、サロンの開設から、サロンを活かした各種事業の展開を目指して、認知症サポーターの養成を目指す指標「人口あたりの認知症サポーターの割合」としてKPI管理をしていくこととします。



3. 成果と課題

みたけ創生!!総合戦略で設定した 38 のKPIの実績値をもとにした達成度評価をまとめると、 次のとおりとなります。

評価	内容	評価数
Α	順調に取り組みを進め、最終的に目標値を達成しているもの	13
В	取組を進め、最終的に目標値の80%以上を達成しているもの	4
С	取組を進め、最終的に目標値の 50%以上を達成しているもの	2
D	取組を進め、最終的に目標値に少しでも近づいているもの	5
Е	取組を進めたが、最終的に基準値を下回っているもの	8
_	評価不能	6

KPIを達成している指標は13で、全体の34%でした。一方で数値目標が基準値である2014年の数値と比較して下回っているものも8指標ありました。

「古民家を活用した交流拠点施設」や「認知症サロン」など、拠点を設置する事業や「防災リーダー」などの人材育成事業に関しては、達成することができましたが、これらの「ひと・こと・もの」をどう活用し活躍させていくかが今後の課題となります。

KPIの推移が良好でなかったものは、「御嵩町は「住みよい」と感じる町民の割合」などの町民 アンケートによるものを除けば、「観光入込客数」や「御嶽宿わいわい館の入館者数」、「公共交通 (自主運行バス)利用者数」などの、観光振興や移動の利便性に関するものが多くを占めています。

これらは、豚熱や新型コロナウイルス感染症などの外的要因に起因するイベント自粛の気運の高まりが大きく影響している部分ではありますが、特に現在の新型コロナウイルス感染症が封じ込められたという状況になれば、より一層の施策推進をしなければなりません。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した生活支援・経済対策等を通じ、経済の回復から観光振興などにつなげていく必要があります。

また、「不妊治療助成により妊娠に結びついた数」や「避難行動要支援者台帳作成自治会数」など、本人の意志によって大きく変わる指標を用い、KPIとしてあまりふさわしいものではなかったと思われる指標も見られました。これらのKPIについては、第2期みたけ創生!!総合戦略においては削除し、アウトカムとして得られる指標へ変更しました。

KPIの中には数値の良かったものでも課題点が挙げられたり、数値の良くなかったものでも確かな成果を得られるなど、この数値だけですべての評価をすることは困難ですが、指標を変えながら、引き続き環境モデル都市施策、防災施策、子育て施策等を推進するとともに、各種施策をつなぐ「ひと・こと・もの」の"縁結び"の視点を持ち、広く施策を展開していく必要があります。